

議事

(3) 報告事項について

ウ 児童生徒の不登校対策について

児童生徒の不登校対策について（報告）

1 概要

前回の総合教育会議の中で、「函南町の取り組みと今後の方向性」として、以下3点について示している。

- ① 中学校の校内教育支援センター（ステップ・ルーム）の整備拡充
- ② 小学校への校内教育支援センターの設置
- ③ 小さなSOSを把握する「心の健康観察」の試験実施や導入検討

2 報告

① 中学校の校内教育支援センター（ステップルーム）の整備拡充について

（1）国・県の動向

- 文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」
(令和5年3月)

【主な取組】 校内教育支援センターの設置促進

・ 学校で、安心して、心を落ち着ける場所 = “居場所”

【校内教育支援センター】（COCOLOプラン一部抜粋）

- ・ 「学校には行けるけれど自分のクラスには入れない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたいときに利用できる、学校内の空き教室等を活用した部屋」
- ・ （支援員が）「児童生徒のペースに合わせて相談に乗ってくれたり学習のサポートをしてくれたり」する場所

- 【こども家庭庁】 こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議(第8回)
(令和7年1月31日) 【参考資料別紙(3)ウー1】

【誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進】

① 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進

- ・ 校内教育支援センター（SSR）支援員の配置（2,000校）【新規】

→SSRを拠点として、不登校傾向等にある児童生徒の学習支援や相談支援を行う

【不登校対策COCOLOプラン関連事業】

校内教育支援センターの設置促進

- ・ 校内教育支援センター支援員の配置【新規】4億円

- 【静岡県】 令和7年度当初予算主要事業（令和7年2月10日）

【児童・生徒サポート関連事業】

- ・ 校内教育支援センターへの支援員配置に対する助成（新規）

不登校対策 推進事業費 (義務教育課)	フリースクール運営費に対する助成 ・ 対象：県内所在の民間フリースクール 30 団体 ・ 補助率：1/2（上限 1,000 千円/団体）	(単位:千円) 71,500
	校内教育支援センターへの支援員配置に対する助成（新規） ・ 対象：12 市町 ・ 補助率：2/3	

小学校・中学校におけるステップ・ルームには専門の支援員配置が必要であり、国・県段階でもその配置に対し、令和7年度の予算において、財政的支援をすることを明言している。

ステップ・ルームの第一義は、「学校で、安心して、心を落ち着ける場所＝居場所」という定義がなされている。その条件を満たす中で一人ひとりの学びが保障されていく。このような意味からも、配置される支援員の役割は大きいものがある。

(2) 勤務時間数増の必要性

ステップ・ルームに通室する生徒の登校時間帯は、8:00から始まる。下校する時間帯は、14:30～15:00であり、通常の学校生活時間とほぼ同一となる。「学校で、安心して、心を落ち着ける場所＝居場所」とするためには、「朝、信頼できる支援員の顔を見て落ち着き、また、昼の給食を一緒に食べながら談笑し、退室する際に温かく送り出してもらえる」、このルーティーンがステップ・ルームを利用する生徒にとって最も重要となる。そのために、支援員の勤務時間は、最低でも、6時間は必要となる。

令和7年度のステップ・ルーム設置校の支援員配置については、今年度の【4時間勤務】から【6時間勤務】へと拡充した。今後はより一層、学校、函南町教育支援センターと緊密な連携をとりながら、効果的に活用していきたい。

② 小学校への校内教育支援センターの設置について

前回の総合教育会議の中で、「中学校におけるステップ・ルームの利用生徒・保護者からは肯定的な意見が多く、これら取組を参考に小学校でも校内教育支援センターの実践を展開していきたい。まずは、田方地区最大の児童数を抱える函南町立東小学校への校内教育支援センターの設置を目指す。」とした。

函南町教育支援センターを中心に、令和7年度の東小学校への設置を目指し、以下の通り取り組んだ。

東小学校へのステップ・ルーム新設の進捗状況

経過時期	実施項目	実施内容
R6.3	■前年度までの準備	<ul style="list-style-type: none"> ●今後の児童数・学級数の推移の確認 ●利用児童の出入り等に配慮したステップ・ルーム設置候補教室の選定 ●教職員に「令和7年度より東小学校にステップ・ルームを設置する」ことを明言
R6.4	■管理職研修Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ●函南町教育支援センターの支援を受け、「ステップ・ルーム設立のための準備計画」(下記内容)を立て実施
	※新年度における準備内容の確認、及び、ステップ・ルーム設置に向けた「教職員の年間研修計画」作成	<p>【教職員の研修】</p> <p>① 6月24日(月)～7月17日(水) 東中学校ステップ・ルーム見学</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東中学校ステップ・ルームの見学を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職を含め、全職員が見学に分散形式で参加。運営状況、環境整備に関する情報収集を行った。 ・全職員が見学したことで、「ステップ・ムルーム」が東小に必要であるという職員の意識改革に繋がった。
R6.7	■教室環境整備	<p>② 7月26日(金) 東小・夏季職員全体研修実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●函南町教育支援センター長、センター指導主事による講義 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的なステップ・ルームにかかわる法的背景、及び、函南中・東中の現状における成果と課題等について理解を深めた。
R6.9		<p>③ 9月25日(水) 先進校視察(代表1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岐阜市立草潤中学校見学 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の意識改革の必要性等について環流研修を実施した。

R6. 9	■ステップ・ルーム試験開放	● <u>ステップ・ルーム試験開放</u> ・東小ステップ・ルームの試験開放開始
	※開放した9月から2月初旬まで児童の試験的利用	①登校滞り児童A。 担任の声かけにより利用開始する。 ②夏季休業明けから登校滞り傾向児童B。 以後、連続して休むことがなくなった。 ③完全不登校児童C。 週1回放課後來校し担任と交流。1月よりステップ・ルームに通室するようになる。 ・様々な背景をもつ <u>数名の児童が不定期ではあるが、ステップ・ルームと関わりを持つようになる。</u>
R6. 11	■管理職研修Ⅱ	●函南町教育支援センター長、センター指導主事による <u>管理職研修</u> ・11月14日(木)に、具体的な「ステップ・ルーム運営方針」等について、改正原案を基に管理職研修実施した。
R7. 2	■管理職研修Ⅲ	●ステップ・ルーム <u>周知に関する協議実施</u> ・2月20日(木)に、管理職、養護教諭、不登校担当等と函南町教育支援センターで、新年度へ向け、ステップ・ルームの内容周知に関する協議を実施した。
R7. 3 (予定)	■新年度体制への周知	●ステップ・ルームの <u>設置意図等の周知</u> ・3月25日(火)の「田方地区教職員一斉移動」を活用し、東小学校の新体制発表の後、全教職員に「ステップ・ルーム」の設置の意図等を周知し、共通認識を図る。

試験開放ながら利用児童・保護者からも好意的な声が聞かれ、不登校児童解消に向けて、一定の効果がみられた。一方で、今後少子化が一層進む社会状況の中、教員・支援員が不足したまま運営しなくてはならない学校も出てくることが想定される。

町内他小学校への横展開については、利用児童・保護者のニーズと教職員の研修体制、学校現場の状況等を十分考慮し、慎重に検討していく。



東小学校 ステップ・ルーム内様子 (試験開放)

③ 小さなSOSを把握する「心の健康観察」の試験実施や導入検討について

文科省では、児童生徒の心や体調変化の早期発見のため「1人1台端末を活用した心の健康観察」の導入を推進している。また、1人1台端末を活用した児童生徒の学校生活を支援するツールの整備に必要な経費を踏まえて地方財政措置が講じられることとなった。

1人1台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進			
趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもの自殺対策緊急強化プラン（令和5年6月2日） 1人1台端末の活用等により、自殺リスクの把握や適切な支援につなげるため、有償・無償で利用できるシステムやその活用方法、マニュアル等を整理・作成し、全国の教育委員会等に周知し、全国の学校での実施を目指す。 ・ 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）（令和5年3月31日） <u>1人1台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進とされており、これらを踏まえ、1人1台端末を活用した児童生徒の心や体調の変化の早期発見や適切な支援につなげるためのシステム・マニュアル等について、下記の通り整理した。</u> 		
	無償		
会社名	システム名	機能	機能詳細
Google	Google フォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康観察 ・ 相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート機能（健康観察に活用） ・ 記述式アンケート機能等を用いた相談窓口 ・ リンク、QRコード、メールによるフォームの共有 ・ Google スプレッドシート等へのデータのエクスポート ・ Google Apps Script を利用したアラート機能等の実装
Google	Looker Studio [Google]Looker Studio in a minute-YouTube	<ul style="list-style-type: none"> ・ データの可視化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Google スプレッドシート等のデータソースから表やグラフ等を作成し、データを可視化 ・ データの自動更新や様々なフォーマットのグラフにより、多様な角度からの迅速な分析が可能に
Microsoft	Microsoft Forms	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康観察 ・ 相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート機能（健康観察に活用） ・ 記述式アンケート機能等を用いた相談窓口 ・ リンク、QRコード、メールによるフォームの共有 ・ Microsoft Excel へのデータのエクスポート ・ Microsoft Excel のマクロによるアラート機能

「1人1台端末を活用した健康観察・教育相談システム一覧」（令和5年2月）一部抜粋

函南町においても、1人1台端末を活用した「心の健康観察」を実施、または試験運用する学校が出てきている。

国や県の動向を注視しながら、今後も効果的な活用・実践について、学校間で情報共有しながら、不登校未然防止に力を入れ、目の前の児童生徒が「安心できる居場所づくり」「登校し続けられる魅力的な学校づくり」の重要性を再認識し、今後も子どもに寄り添った支援を行っていく。

令和7年度予算案等におけるこどもの自殺対策関連予算の状況について

参考資料
(3) ウー1

○ 令和5年6月に「こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議」（議長：こども政策担当大臣）において、取りまとめた「こどもの自殺対策緊急強化プラン」に基づく取組を進めるため、以下のとおり、各省庁において令和7年度予算要求等を行っている。

「こどもの自殺対策緊急強化プラン」	令和7年度予算案等
<p>こどもの自殺の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自殺統計及びその関連資料を集約し、多角的な分析を行うための調査研究の実施 学校等における児童生徒等の自殺又は自殺の疑いのある事案についての基本調査・詳細調査の実施。国における調査状況の把握・公表 <p>自殺予防に資する教育や普及啓発等</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての児童生徒が「SOSの出し方に関する教育」を年1回受けられるよう周知するとともに、こどものSOSをどのように受け止めるのかについて、教員や保護者が学ぶ機会を設定 「心の健康」に関して、発達段階に応じて系統性をもって指導。「心の健康」に関する啓発資料の作成・周知 <p>自殺リスクの早期発見</p> <ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末の活用等による自殺リスクの把握のための、システムの活用方法を周知し、全国の学校での実施を目指す。科学的根拠に基づいた対応や支援のための調査研究 自殺リスク含む支援が必要な子どもや家庭を早期に把握・支援するため、個人情報の適正な取扱いを確保しながら、教育・保健・福祉などの情報・データを分野を超えた連携に取り組む。 公立小学校、中学校等でのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置促進 	<ul style="list-style-type: none"> こどもの自殺に関する情報を集約し、多角的に分析するための調査研究の実施 令和7年度予算案：0.2億円【こども家庭庁】 昨年度から都道府県等に対して基本調査の実施状況等について調査を実施【文部科学省】 自殺予防教育の指導モデルの普及促進に向けた、学校の授業支援や教職員への研修等の実施 0.1億円【文部科学省】 地域自殺対策強化交付金により、地方自治体によるゲートキーパー養成研修実施を支援 令和7年度予算案：32.1億円の内数【厚生労働省】 学習指導要領に基づく指導の充実を促進（啓発資料の周知）【文部科学省】 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入を推進するため、無償・有償で利用できる健康観察・教育相談システムの一覧や、システム構築のためのマニュアルを作成し、通知や研修会等において積極的な周知を実施【文部科学省】 潜在的に支援が必要な子どもをプッシュ型・アウトリーチ型支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業の実施 令和6年度補正予算：4.7億円の内数【こども家庭庁】 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実 令和7年度予算案：86億円【文部科学省】

電話・SNS等を活用した相談体制の整備

- ・ 「孤独・孤立相談ダイヤル」（#9999）の試行事業の実施
- ・ LINEやウェブチャット・孤立相談等のSNSを活用した相談体制の強化

自殺予防のための対応

- ・ 多職種の専門家で構成される「若者の自殺危機対応チーム」を都道府県等に設置し、自殺未遂歴や自傷行為の経験等がある若者など市町村等では対応が困難な場合に、助言等を行うモデル事業の拡充。その上で、危機対応チームの全国展開を目指す。
- ・ 不登校児童生徒への教育機会の確保のための関係機関の連携体制の整備や、不登校特例校の設置促進・充実

遺された子どもへの支援

- ・ 地域における遺児等の支援活動の運営の支援

こどもの自殺対策に関する関係省庁の連携及び体制強化等

- ・ こども家庭庁の自殺対策室の体制強化、関係省庁と連携した啓発活動
- ・ 指定調査研究等法人における必要な情報収集・調査分析を実施する体制強化
- ・ 「こども若者★いけんぷらす」によるこどもの意見の公聴、制度や政策への反映（支援につながりやすい周知の方法も含む）
- ・ 関係閣僚によるゲートキーパー研修の受講及び全国の首長に向けた受講呼びかけメッセージの作成

- ・ 年末年始等の既存の相談窓口が閉まる期間における孤独・孤立相談事業の実施
令和6年度補正予算：4.1億円の内数【内閣府】
- ・ 孤独・孤立対策ウェブサイトの18歳以下を対象としたこども向け専用ページやチャットボット等により、相談先の案内など声を上げやすくするための情報発信に取り組む 0.3億円【内閣府】
※デジタル一括計上予算として要求
- ・ 地域自殺対策強化交付金により、地方自治体及び民間団体が行うSNSを活用した相談体制を強化 令和7年度予算案：32.1億円の内数【厚生労働省】
（参考）令和6年度補正予算：20.3億円の内数【厚生労働省】

- ・ 地域自殺対策強化交付金等により、こども・若者の自殺危機対応チームによる支援者支援を更に推進 令和7年度予算案：38.1億円の内数【厚生労働省】
（参考）令和6年度補正予算 20.3億円の内数【厚生労働省】
- ・ 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」に基づき、学校内外の教育支援センターの機能強化や学びの多様化学校（※）の設置促進等を実施 ※令和5年8月に不登校特例校から名称変更
令和7年度予算案：95億円【文部科学省】

- ・ 地域自殺対策強化交付金により、自死遺族団体に対する活動支援を実施
令和7年度予算案：32.1億円の内数【厚生労働省】

- ・ 中学生や高校生をターゲットにした、自殺予防・自殺対策に関する情報発信を行うための広報啓発活動の実施
令和7年度予算案：0.4億円【こども家庭庁】
- ・ 調査研究等業務交付金により、自殺対策に関する調査研究等の体制を強化
令和7年度予算案：6.0億円【厚生労働省】
- ・ こどもや若者の意見を聴く取組等を通じ、こどもの自殺対策に関する制度や政策に反映【こども家庭庁】
- ・ 地域自殺対策強化交付金により、地方自治体によるゲートキーパー養成研修実施を支援（再掲） 令和7年度予算案：32.1億円の内数【厚生労働省】

文部科学省関係

誰一人取り残されない学びの保障に向けた 不登校・いじめ対策等の推進

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）
令和6年度補正予算額

94億円
88億円
4億円



文部科学省

背景・課題

- 近年、不登校児童生徒数、いじめの重大事態の発生件数が大きく増加するとともに、学校内外の専門機関等で相談・支援を受けていない小・中学生が約13万4千人に上るなど、様々な困難を抱える児童生徒等に対する支援が喫緊の課題。



目標

- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）や「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月閣議決定）等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進する。

文部科学省 <令和7年度予算額（案）の概要> ※主に教育委員会を通じた対応

専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等
9,295百万円（8,680百万円）【補助事業】

いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究
34百万円（47百万円）【委託事業】

① 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進

- ・学びの多様化学校の設置準備・設置後の運営支援
- ・校内教育支援センター（SSR）支援員の配置（2,000校）【新規】
→SSRを拠点として、不登校傾向等にある児童生徒の学習支援や相談支援を行う
- ・教育支援センターのアウトリーチ支援体制強化（130箇所）、関係機関との協議会の設置



① いじめ・不登校等の未然防止等に向けた魅力ある学校づくりに 関する調査研究

- ・自殺予防教育推進事業
→令和6年度に作成したモデル事例や啓発資料等の普及促進
- ・心理・福祉に関する教職員向けの研修プログラムの実証
- ・経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援の在り方に関する調査研究



② スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実

- ・SCの配置（全公立小中学校 27,500校、週4時間）
- ・SSWの配置（全中学校区 10,000校、週3時間）
- ・重点配置校（いじめ・不登校対策）の充実
SC：10,000→11,300校 <+週4時間>
SSW：10,000→11,000校 <+週3時間>



② スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの常勤化に 向けた調査研究

【令和6年度補正予算額 301百万円】

- ・いじめ対策マスター制度のモデル構築推進事業
→新たに警察OB・OG等の多職種の専門家をいじめ対策マスターとして教育委員会に配置（5都道府県、15市区町村）
- ・いじめ未然防止教育のモデル構築推進事業
→いじめ未然防止教育の指導教材等及び動画教材の作成、一般向けの啓発動画の作成
- ・不登校・いじめ対策の効果的な活用の促進に向けた調査研究

③ SNS等を活用した教育相談体制の整備推進

【令和6年度補正予算額 149百万円】

- ・不登校の未然防止・早期対応に向けた保護者等への相談支援体制構築事業
→保護者に対する相談支援の実施や、不登校支援等に係る情報提供など、相談支援体制の構築を支援（200自治体）

こども家庭庁 ※主に首長部局を通じた対応

- ・学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証
- ・いじめ調査アドバイザーによる、いじめ重大事態調査を行う自治体等への助言
- ・学校につながりが持てないこどもを含め、地域での不登校のこどもへの切れ目ない支援
- ・こどもの多様な居場所づくり

など

文部科学省・こども家庭庁が連携して対応 ※非予算の取組

- ・いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議
- ・いじめ重大事態の情報共有
- ・誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部



（担当：初等中等教育局児童生徒課）

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー による教育相談体制の充実

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

86億円
84億円



文部科学省

- ◆ 不登校児童生徒数が、小・中学校で約35万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約13万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も1,306件と過去最多となる中、誰一人取り残されない学びの充実を一層推進する必要がある。
- ◆ 近年、児童虐待相談対応件数が増加傾向であること、「こども性暴力防止法」の趣旨等を踏まえ、性的虐待を含む学校における児童虐待の未然防止・早期発見や、児童虐待発生時の迅速・的確な対応に向けた相談体制の充実、同じく増加傾向であるヤングケアラー支援や貧困対策についても喫緊の課題。
- ◆ 児童生徒の抱える課題の早期発見・支援のため、関係機関と連携して、学校が情報を共有し、教育相談にチームとして取り組むための体制整備を支援。



スクールカウンセラー等活用事業

令和7年度予算額（案） 6,212百万円(前年度予算額 6,085百万円)
事業開始年度：H7～（委託）、H13～（補助）

補助制度	<ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国 1/3、都道府県・政令指定都市 2/3 実施主体：都道府県・政令指定都市 補助対象経費：報酬・期末手当、交通費等
求められる能力・資格	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有する者 ⇒ 児童の心理に関する支援に従事（学教法施行規則） 公認心理師、臨床心理士等
基盤となる配置	<ul style="list-style-type: none"> 全公立小中学校に対する配置：27,500校 <週4時間>
重点配置	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点配置校 11,300校 (← 10,000校) <+週4時間>
・課題に応じた配置の充実	<ul style="list-style-type: none"> > いじめ・不登校対策：7,000校 (← 5,700校) > 虐待対策：2,000校 > 貧困対策：2,300校
上記以外の質の向上、拠点の機能強化等	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザー：67人 <週4時間> 教育支援センター：250箇所 <週4時間> オンラインによる広域的な支援：67箇所 <週40時間> 自殺予防教育の実施を含む
S・C配置以外の支援	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用した相談のための相談員の配置 「24時間子供SOS電話ダイヤル」の相談員の配置 専門性向上のための研修・連絡協議会の開催に係る経費の支援



スクールソーシャルワーカー活用事業

令和7年度予算額（案） 2,428百万円(前年度予算額 2,355百万円)
事業開始年度：H20～（委託）、H21～（補助）

補助制度	<ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国 1/3、都道府県・政令指定都市・中核市 2/3 実施主体：都道府県・政令指定都市・中核市 補助対象経費：報酬・期末手当、交通費等
求められる能力・資格	<ul style="list-style-type: none"> 福祉に関して専門的な知識・経験を有する者 ⇒ 児童の福祉に関する支援に従事（学教法施行規則） 社会福祉士、精神保健福祉士等
基盤となる配置	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校区に対する配置：10,000校区 <週3時間>
重点配置	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点配置校 11,000校 (← 10,000校) <+週3時間>
・課題に応じた配置の充実	<ul style="list-style-type: none"> > いじめ・不登校対策：5,000校 (← 4,000校) > 虐待対策：2,500校 > 貧困対策：2,500校 > ヤングケアラー支援：1,000校
上記以外の質の向上、拠点の機能強化等	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザー：67人 <週3時間> 教育支援センター：250箇所 <週3時間> オンラインによる広域的な支援：67箇所 <週40時間>

<重点配置について> 学びの多様化学校や夜間中学への配置を含む。重点配置のメニューは重複活用可

<配置の工夫について>

自治体の配置の工夫により、週8時間以上の配置も可能（特に、いじめ・不登校等困難な課題を抱える学校や学びの：（担当：初等中等教育局児童生徒課）

- ・不登校児童生徒は、小・中・高で約42万人にのぼり、過去最多の状況。
- ・小・中学校における不登校児童生徒のうち、約4割が、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けられていない。
- ・令和5年3月、文部科学大臣の下、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を発表。

（★）については令和6年度補正予算において措置

1

不登校の児童生徒全ての
学びの場を確保し、
学びたいと思った時に学べる
環境を整えます。



学びの多様化学校（※）の設置促進 ※令和5年8月に名称変更

- ・学びの多様化学校の設置準備（補助上限約500万円）及び令和6年度以降に指定される学びの多様化学校の設置後の運営支援（補助上限額約400万円） 1.4億円（1.3億円）
- ・不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先的な加配措置）
- ・公立小中学校施設整備 681億円の内数(683億円の内数)

校内教育支援センターの設置促進

- ・校内教育支援センター支援員の配置【新規】 4億円

教育支援センターの機能強化

- ・教育支援センターのアウトリーチ支援体制の強化 0.7億円（0.3億円）
- ・メタバースを活用した不登校支援 1.3億円の内数（1.3億円の内数）

多様な学びの場、居場所を確保等

- ・不登校児童生徒支援協議会の設置 0.1億円（0.1億円）
- ・夜間中学の設置準備・運営支援及び教育活動の充実 1億円（0.9億円）
- ・高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 0.8億円の内数（0.7億円の内数）
- ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業 1億円の内数（1.2億円の内数）
- ・不登校・いじめ対策の効果的な活用の促進に向けた調査研究（★） 1億円
- ・経済的に就学困難な児童生徒への経済的支援の在り方に関する調査研究 0.1億円（0.1億円）
- ・幼児教育の学び強化事業 0.7億円の内数



2

心の小さなSOSを見逃さず、
「チーム学校」で支援します。



「チーム学校」による早期支援を推進

- ・SC・SSWの配置及び重点配置校数の拡充 86億円（84億円）
- ・心理・福祉に係る教師向け研修に関する調査研究 0.1億円（0.1億円）
- ・心理・福祉分野に強みを持つ養護教諭の養成・育成プログラム開発事業【新規】 0.3億円
- ・発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 0.9億円の内数

一人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援

- ・保護者支援体制の強化（★） 1億円
- ・SC・SSWの配置（再掲）



3

学校の風土の「見える化」を通して、
学校を「みんなが安心して学べる」
場所にします。

学校で過ごす時間の中で最も長い「授業」を改善（子供たちの特性に合った柔軟な学びを実現）

- ・校内教育支援センター支援員の配置（再掲）

快適で温かみのある学校としての環境整備

- ・公立小中学校施設整備（再掲）

